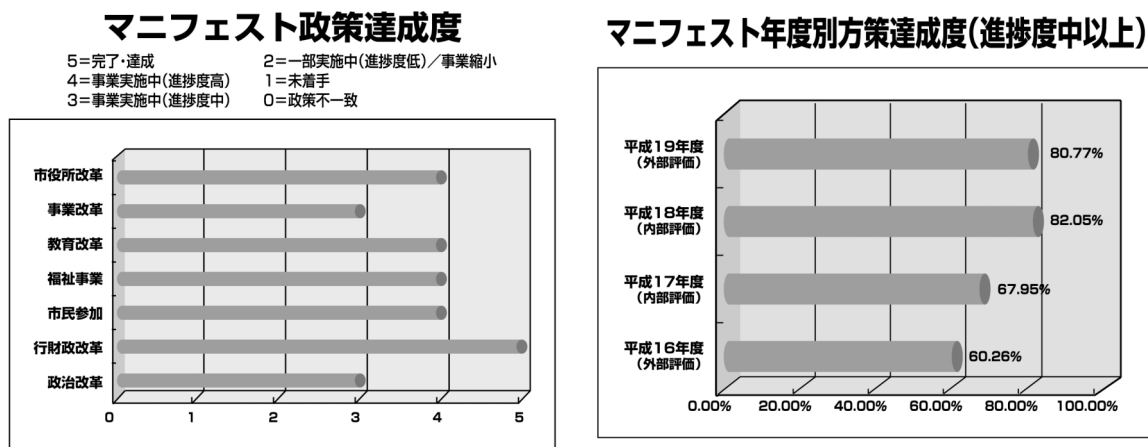


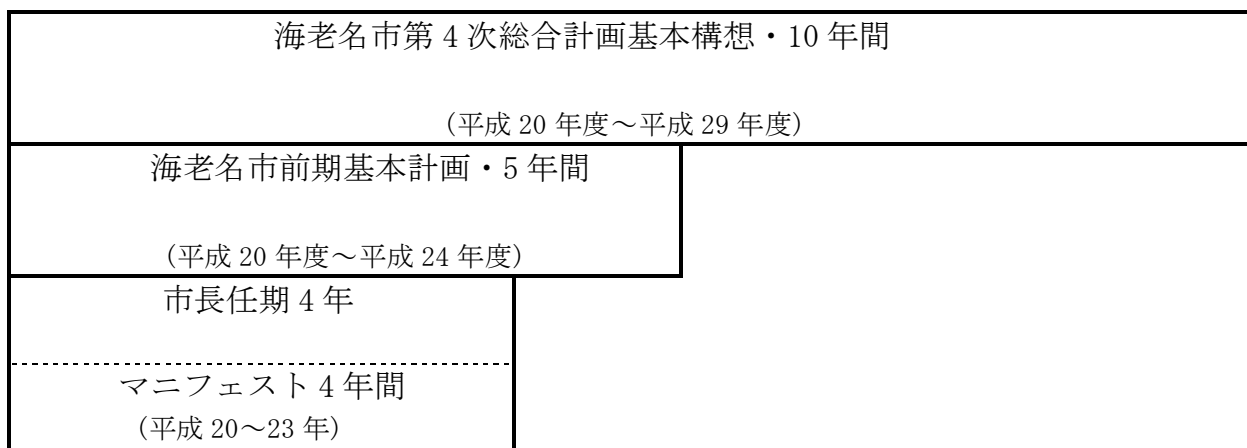
【マニフェスト策定にあたって】

1. 2003年(平成15年)マニフェスト評価結果

市民と約束しましたマニフェスト、約80%実現することができました。



2. マニフェストと市総合計画との関係



	マニフェスト	第4次総合計画
計画期間	・4年(市長任期期間)	・基本構想:10年 ・基本計画前・後期:各5年
政策・施策	・「確実に実行すること」のみを提示	・行政の全部門もれなく提示 ・基本構想:基本的な方針 ・基本計画:具体的施策を提示
責任の所在	・法的に責任はない ・道義的に市長が全責任を負う	・市長:策定責任、執行責任を負う ・議会:策定内容、執行状況をチェックする責任を負う
財源の裏付け	・原則は個別の政策ごとに財源の裏づけが必要 ・現状は、歳入・歳出を想定し財源確保の見込みで提示	・財政規模(歳入・歳出・市債、基金などの状況)を大枠で提示し、政策・施策の実施計画を一年ごとに提示

3. マニフェストと政策・施策提案

マニフェストは、「必ず実行する政策・施策」であるため、策定段階から市民の意見、要望を広く反映させるべく作業を行いました。

まずは、後援会組織である「支援する会」にアンケート用紙(意見要望事項記入)を、支援者分も含めて配布しました。次にインターネットホームページに意見・要望欄を書き込み、送信できるようにしました。また、タウン誌にも掲載しました。

これらのパブリックコメントは、マニフェスト策定に参考にさせていただきました。

4. マニフェストの政策・施策の分類

政策・施策の分類	内容	必要な手続き
予算措置が必要なもの	学校の大規模改修、医療費無料化の拡大など新たな設備・サービスの導入が必要な施策	・議会の議決が必要
条例化が必要なもの	景観条例、市民活動支援条例、環境基金の創設など新たなルールの確立が必要なもの	・議会の議決が必要
国・県への働きかけ・調整が必要なもの	病院医師不足の解消、厚木基地ジェット機騒音の解消、海老名北インターチェンジ開通による交通対策など	・国・県への働きかけ
上記以外のもの	談合ができてにくい制度づくり、商店街活性化計画づくりなど市役所内部での制度改善や取り組みで可能なもの	・特別な手続きは不要で、迅速な取り組みが必要

5. マニフェストと財源

海老名では、第4次総合計画策定に当たり、市内を5ブロックに分け、タウンミーティングを行いました。ミーティングの基礎データとなる各種資料・統計を説明し、討論を促しました。

将来の推計人口、土地利用状況、財政の将来推計などをこのマニフェスト策定に当たって、大いに参考にしました。

1) 予算規模

□マニフェスト期間(平成20～23年)の一般会計予算規模は352億9千万円から380億8千万円の範囲で推移すると思われます。投資的経費である普通建設事業費を除いた義務的経費は280億円前後で推移すると思われます。

自主財源比率はおおむね 70%前後を確保できる見通しで、自立した財政基盤を有しています。

年度	予算総額	内 訳	
平成 20 年度	376 億 6 千万円	普通建設事業費(投資的)	98 億 6 千万円
		その他の経費	278 億円
平成 21 年度	372 億 9 千万円	普通建設事業費(投資的)	92 億 8 千万円
		その他の経費	280 億 1 千万円
平成 22 年度	352 億 9 千万円	普通建設事業費(投資的)	73 億 1 千万円
		その他の経費	279 億 8 千万円
平成 23 年度	380 億 8 千万円	普通建設事業費(投資的)	100 億 2 千万円
		その他の経費	280 億 6 千万円

2)市債の状況

一般会計プラス下水道事業の平成 19 年度残高は 385 億 6,140 万円です。マニフェスト期間中は外的要因がない限り、40 億円程度で推移すると考えます。

この市債残高は市民一人当たり 31 万円程度に抑えており、県下 19 市の中で最も少ない額となっています。

県内 19 市実質公債比率

———海老名市は最も低く 7.7

横浜	川崎	小田原	座間	大和	三浦	藤沢	鎌倉	綾瀬
26.2	21.1	17.2	14.9	14.9	14.5	14.1	13.9	13.0
逗子	伊勢原	横須賀	茅ヶ崎	秦野	平塚	相模原	厚木	南足柄
12.5	12.5	12.1	11.7	11.1	10.9	10.7	10.1	9.8

* 実質公債比率＝一般会計の中に占める公債費比率(借金返済比率)

* 資料は神奈川県 の発表(9/7)

3)その他の見込み

□義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の合計は減少傾向にあり、財政の硬直化を招く要因は低いといえます。

□最小の経費で最大の成果は自治体でも同じで、海老名市の職員一人当たりの人口は政令市を除いた県下 17 市でトップです

□各自治体の財政状況を診る判断材料である、実質公債比率＝県下 19 市中第 1 位、

財政力指数＝同第 5 位、経常収支比率＝同第 2 位と極めて良好な状況下にあります。

県下 17 市職員一人当たりの人口

————海老名市は最も高く 149 人

順位	市	職員数	人口	職員一人当たり
1	海老名	825 人	123,135 人	149.25 人
2	相模原	4,432 人	652,768 人	147.29 人
3	座間	885 人	126,170 人	142.56 人
4	秦野	1,142 人	160,015 人	140.12 人
5	茅ヶ崎	1,827 人	229,603 人	125.67 人
6-綾瀬 7-伊勢原 8-大和 9-逗子 10-鎌倉 11-藤沢 12-横須賀 13-平塚 14-南足柄 15-小田原				
16	厚木	2,147 人	217,581 人	101.34 人
17	三浦	668 人	50,724 人	75.93 人

* 資料出所-海老名市データ集(2006 年版)

県下 19 市財政力指数

————海老名市は第 5 位

厚木	鎌倉	南足柄	藤沢	海老名	平塚	伊勢原	小田原	大和	川崎
1.40	1.22	1.17	1.16	1.12	1.10	1.08	1.04	1.03	1.02
秦野	茅ヶ崎	相模原	逗子	綾瀬	横浜	座間	横須賀	三浦	市町平均
1.01	0.99	0.99	0.96	0.96	0.93	0.90	0.84	0.75	1.00

* 財政力指数は基準財政収入額と需要額の比率。数字が大きいほど財政が安定している。(平成 17 年度)。

県下 19 市経常収支比率

————海老名市は第 2 位

(単

位%)

厚木	海老名	藤沢	秦野	綾瀬	川崎	大和	平塚	鎌倉	小田原
78.9	81.4	82.5	83.3	83.4	85.8	86.4	87.8	88.3	88.7
相模原	座間	茅ヶ崎	横浜	伊勢原	南足柄	逗子	横須賀	三浦	市町平均
89.7	92.6	93.6	93.6	93.8	94.6	95.9	96.8	100.0	88.1

* 経常的な収入に対する経常的に支出される割合。数字が低いほど

財政にゆとりがある事になる。(平成 17 年度)

2007 マニフェスト海老名(3 宣言 8 重点政策 45 施策)の政策・施策の展開を支える財政基盤を有しています。

以上